

貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	342,864	流動負債	293,276
現金及び預金	209,250	買掛金	47,603
受取手形	952	1年内返済予定の長期借入金	51,864
売掛金	115,281	未払金	19,750
商品	346	未払費用	13,877
前払費用	14,998	未払法人税等	3,945
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	15,187	未払消費税等	14,580
その他	2,000	前受金	124,669
貸倒引当金	15,153	預り金	16,985
固定資産	279,337	固定負債	53,721
有形固定資産	40,762	長期借入金	53,721
建物	27,227		
工具、器具及び備品	13,535	負債合計	346,997
無形固定資産	164,441	(純資産の部)	
ソフトウェア	108,435	株主資本	275,205
のれん	56,005	資本金	331,500
その他	0	資本剰余金	331,692
投資その他の資産	74,133	資本準備金	331,500
投資有価証券	52,139	その他資本剰余金	192
関係会社株式	0	利益剰余金	387,987
関係会社長期貸付金	24,800	その他利益剰余金	387,987
長期前払費用	927	繰越利益剰余金	387,987
敷金	21,066	(当期純損失)	(81,384)
貸倒引当金	24,800	純資産合計	275,205
資産合計	622,202	負債純資産合計	622,202

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

商品・・・移動平均法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5年間にわたって均等償却を行うこととしております。

・株主資本等変動計算書に関する注記

1．当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 56,853 株

2．当事業年度末日に新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 5,880 株

・ 1 株当たり情報に関する注記

1．1 株当たり純資産額

4,840 円 64 銭

2．1 株当たり当期純損失金額（ ）

1,433 円 53 銭

・ その他の注記

1．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都港区	自社利用ソフトウェア	ソフトウェア	5,725 千円

当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っております。当事業年度において、営業収支のマイナスが継続している事業については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,725 千円）として特別損失に計上しました。

2．追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。